

# 平成 28 年度名寄市水道事業会計

## 1 事業概況

平成 28 年度名寄市水道事業の給水人口は 25,249 人、給水区域内人口に対する普及率は 92.51% となっています。年間総配水量は 2,824,888 m<sup>3</sup>で、前年度（簡易水道分含む）と比べて 4,842 m<sup>3</sup> 増加しています。有収水量は 2,323,659 m<sup>3</sup>で、総配水量で除する有収率は 82.26%となり、前年度に比べて 0.84 ポイント減少しています。

経営状況については、平成 28 年度から簡易水道事業を統合したことにより、収入、支出ともに増額となりました。総収益 6 億 5,682 万 1,491 円に対し、総費用 6 億 5,411 万 9,843 円となり、純利益は 270 万 1,648 円となりました。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は 6 億 9,938 万 6,079 円となり、予算に対する執行率は 100.5%です。

収

益的支出の決算額は 6 億 6,226 万 169 円となり、予算に対する執行率は 97.4%です。収益的収支の差引額は 3,712 万 5,910 円となり、前年度（6,888 万 5,089 円）に比べて 3,175 万 9,179 円減となっています。

#### 【収益的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)	うち仮受消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 収 益	579,959,000	579,843,144	△115,856	100.0	42,465,163
営 業 外 収 益	86,043,000	89,634,728	3,591,728	104.2	100,157
特 別 利 益	29,909,000	29,908,207	△793	100.0	0
合 計	695,911,000	699,386,079	3,475,079	100.5	42,565,320

#### 【収益的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 費 用	600,225,000	593,978,791	6,246,209	99.0	8,485,210
営 業 外 費 用	78,655,000	67,589,453	11,065,547	85.9	17,501
特 別 損 失	693,000	691,925	1,075	99.8	840
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計	679,673,000	662,260,169	17,412,831	97.4	8,503,551

## (2) 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は3億7,599万5,037円となり、予算に対する執行率は99.4%です。資本的支出の決算額は6億5,879万3,398円となり、予算に対する執行率は99.6%です。

資本的収支の不足額は2億8,279万8,361円であり、前年度（2億4,893万1,287円）に比べて3,386万7,074円の増となっています。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金2億5,972万2,157円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,307万6,204円で補填されています。

### 【資本的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)
企 業 債	247,900,000	245,700,000	△2,200,000	99.1
出 資 金	15,000	13,174,400	13,159,400	87,829.3
工 事 負 担 金	32,369,000	32,369,000	0	100.0
他 会 計 繰 入 金	27,976,000	14,817,637	△13,158,363	53.0
国 庫 補 助 金	69,934,000	69,934,000	0	100.0
合 計	378,194,000	375,995,037	△2,198,963	99.4

### 【資本的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不用額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
建 設 改 良 費	435,058,000	432,107,724	2,950,276	99.3	31,482,367
企 業 債 償 還 金	221,650,000	221,648,174	1,826	100.0	0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	5,038,000	5,037,500	500	100.0	0
合 計	661,746,000	658,793,398	2,952,602	99.6	31,482,367

## 3 経営状況

### (1) 経営成績 【別表(1)(2)(3)(4)、27～31 ページ参照】

#### ア 収 益

平成28年度の水道事業収益は、営業収益5億3,737万7,981円、営業外収益8,953万5,303円、特別利益2,990万8,207円、合計6億5,682万1,491円となっています。

営業収益は、給水収益5億936万8,318円、受託工事収益16万5,250円、他会計負担金385万6千円、その他営業収益2,398万8,413円となっており、水道事業収益全体の81.8%を占めています。

営業外収益は、長期前受金戻入7,059万5,522円、他会計補助金1,714万2,345円が主なものであり、水道事業収益全体の13.6%を占めています。

#### イ 費 用

平成28年度の水道事業費用は、営業費用5億8,549万3,581円、営業外費用6,793万5,177円、特別損失69万1,085円、合計6億5,411万9,843円となっています。

営業費用は、減価償却費2億8,434万7,322円、人件費1億1,852万8,895円、資産減耗費5,097万1,417円が主なものであり、水道事業費用全体の89.5%を占めています。

営業外費用は、支払利息6,724万7,925円が主のものであり、水道事業費用全体の10.4%を占めています。

## ウ 経営比率

比率名	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 48,180,850 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,682,477,951 \text{ 円}} \times 100$	<b>△0.85</b>	0.75	1.26
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益 } 537,212,731 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,682,477,951 \text{ 円}}$	<b>0.09</b>	0.11	0.11
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 48,180,850 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 537,212,731 \text{ 円}} \times 100$	<b>△8.97</b>	6.94	11.29

※平成27年度、平成26年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。

営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

営業収益＝営業収益－受託工事収益

## エ 施設の利用状況 【別表(1)、27ページ参照】

水道事業の配水能力は1日12,115.5 m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は7,739 m<sup>3</sup>となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は63.9%で、前年度より0.3ポイント増加しました。また、1日最大配水量は8,742 m<sup>3</sup>となっており、施設負荷率（1日平均配水量／最大配水量×100）は88.5%（前年度90.3%）、最大稼働率（1日最大配水量／配水能力×100）は72.2%（前年度70.4%）となっています。

## オ 人件費

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
人件費(円)	<b>118,528,895</b>	113,865,050	107,769,611
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	<b>18.1</b>	19.6	16.0
$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	<b>23.3</b>	22.5	21.3

※平成27年度、平成26年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。

## カ 労働生産性

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員1人当たり給水量(m <sup>3</sup> )	<b>193,638</b>	192,228	192,855
〃 営業収益(千円)	<b>44,768</b>	46,048	47,943
〃 給水人口(人)	<b>2,104</b>	2,105	2,140

※平成27年度、平成26年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。

区分	算式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
平均給与(円)	$\frac{\text{給与費 } 66,019,822 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 12 \text{ 人}}$	<b>5,501,652</b>	5,656,271	5,435,557
労働生産性(円)	$\frac{\text{営業収益(受託分を除く) } 537,212,731 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 12 \text{ 人}}$	<b>44,767,728</b>	46,047,938	47,942,751
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費 } 66,019,822 \text{ 円}}{\text{営業収益(受託分を除く) } 537,212,731 \text{ 円}} \times 100$	<b>12.3</b>	12.3	11.3

※平成27年度、平成26年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。

## (2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりです。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりです。

### (3) 水道料金に係る営業未収金の状況

水道料金に係る営業未収金の平成 29 年 3 月末の残高は 1,277 万 3,715 円となっており、平成 28 年 3 月末の残高と比べて 18 万 1,431 円 (1.44%) の増となっています。

平成 28 年度分は、調定額 5 億 5,011 万 7,770 円に対し、収納額 5 億 4,141 万 3,255 円 (収納率 98.42%) で、未収額は 870 万 4,515 円です。

営業未収金の状況

(単位：円)

発生年度	平成 27 年度 繰越未収額	平成 28 年度中減少高		平成 28 年度 未収額
		収 納	不納欠損	
平成 28 年度	—	—	—	8,704,515
平成 27 年度	8,300,836	7,020,676	—	1,280,160
平成 26 年度	1,349,800	417,680	32,440	899,680
平成 25 年度	1,081,680	327,200	100,850	653,630
平成 24 年度	869,838	249,670	29,108	591,060
平成 23 年度	426,370	77,560	48,730	300,080
平成 22 年度	168,050	64,390	5,140	98,520
平成 21 年度	165,940	6,060	0	159,880
平成 20 年度	144,640	3,920	54,530	86,190
平成 19 年度	85,130	29,000	56,130	0
合 計	12,592,284	8,196,156	326,928	12,773,715

平成 28 年 3 月末未収額累計	12,592,284	平成 29 年 3 月末未収額累計	12,773,715
-------------------	------------	-------------------	------------

※27 年度繰越未収額には、旧簡易水道事業分が加算されています。

### (4) 建設改良整備事業

平成 28 年度の建設改良事業の状況は、次のとおりです。

工 事 名		施行内容	全体工事費(円)
配 水 管 整 備 工 事	配水管網整備工事 風連新生 1 条線外 3 件	総延長 782.00m	15,940,800
	老朽管更新工事 中央東 7 号線外 3 件	総延長 1,226.73m	35,413,200
	給水管道路横断布設工事 11 線外 11 件	総延長 196.00m	3,261,600
保 存 工 事	水道量水器取替工事	取替個数 1,786 個	68,677,200
拡 張 事 業	簡易水道統合整備送水管新設工事外 3 件	総延長 2,526.04m	191,462,400
施設整備工事	風連浄水場活性炭ろ過機ろ材更新工事外 15 件		83,171,944
改 良 工 事	No.45 消火栓移設工事		788,400
建設改良事業の全体工事費計			398,715,544

#### 4 むすび

平成 28 年度は、本水道事業に簡易水道事業を統合したことにより、前年度決算と比べ旧簡易水道事業特別会計分が増額となっています。平成 28 年度の経営状況を比較損益計算書からみると、営業利益は△4,811 万 5,600 円、営業外利益では 2,160 万 126 円となり、これに特別利益 2,990 万 8,207 円を加え、特別損失 69 万 1,085 円を差し引くと、当年度は 270 万 1,648 円の純利益が生じた決算となっています。

この主な要因として、簡易水道事業の統合により営業収益では給水収益が前年度に比べ 392 万 2,630 円増となったものの、その他営業収益等が減、営業費用では減価償却費、資産減耗費が大幅な増となりましたが、営業外収益で長期前受金戻入により 7,059 万 5,522 円を計上したことで、経常利益が△2,651 万 5,474 円となり、特別利益で退職給付引当金戻入益等 2,990 万 8,207 円を計上したことにより純利益が生じたものです。

料金収入については今後も大幅な増収は期待できず、一方で老朽設備の更新が必要となり、厳しい事業運営を求められることとなりますが、施設等の老朽度の実態を的確に把握し、重要度・優先度を見極めた、バランスの取れた水道施設の整備計画、維持管理がより重要となります。

また、水道事業の経営に大きく影響する有収率は 82.26%で、昨年より 0.84 ポイント低下しており、老朽管による漏水の発生が影響していると考えられますが、水道事業において、有収率は事業経営に大きく影響するものであり、引き続き漏水対策を推進し、有収率の向上に努めてください。

水道事業は市民生活に欠かすことのできない最も重要なライフラインの一つであり、安心安全でより良質な水道水の安定的な供給を維持していくために、給水人口減少により需要の伸びが期待できない厳しい経営環境下にあることを認識し、公益事業としてコスト意識の徹底と効率化を図り、受益者である市民の信頼をより一層高め、堅実な事業運営を推進されるよう望むものです。

別表 (1)

## 業 務 の 概 要

区 分	平成 28 年度 *簡水含む	平成 27 年度 *( )は簡水含む	平成 26 年度 *簡水含まず
行政区域内人口 (人)	27,944	28,280 (28,280)	28,726
給水区域内人口 (A) (人)	27,293	27,206 (27,606)	27,611
現在給水人口 (B) (人)	25,249	25,264 (25,606)	25,678
普及率 (B/A) (%)	92.51	92.90 (92.76)	93.00
給水戸数 (戸)	12,838	12,664	12,695
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	12,115.5	11,860	11,860
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	8,742	8,363 (8,528)	8,359
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	7,739	7,585 (7,705)	7,543
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	2,824,888	2,775,950 (2,820,046)	2,753,249
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,323,659	2,306,736 (2,343,511)	2,314,255
有収率 (%)	82.26	83.10 (83.10)	84.06
負荷率 (%)	88.5	90.7 (90.3)	90.2
施設利用率 (%)	63.9	64.0 (63.6)	63.6
最大稼働率 (%)	72.2	70.5 (70.4)	70.5
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	11.1	12.4	12.3
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	5.15	5.83	5.88
供給単価 <sup>注1</sup> (円/m <sup>3</sup> )	219.21	219.12	218.93
給水原価 <sup>注2</sup> (円/m <sup>3</sup> )	249.95	230.70	289.22
家庭用 10 m <sup>3</sup> あたり料金 (円)	1,970	1,970	1,970
資本費 (円/m <sup>3</sup> )	123.96	124.92	137.82
職員 1 人あたり給水人口 (人)	2,104	2,105	2,140
職員 1 人あたり給水量 (m <sup>3</sup> )	193,638	192,228	192,855
職員 1 人あたり営業収益 (千円)	44,768	46,048	47,943
損益勘定所属職員数 (人)	12	12	12

注 1 : 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

注 2 : 給水原価 =  $\frac{\text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

## 比較損益計算書(税抜)

(単位:円・%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対前年度	
	金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	増減率
営 業 収 益 A	537,377,981	100.0	553,875,437	100.0	△ 16,497,456	△ 3.0
給 水 収 益	509,368,318	94.8	505,445,688	91.3	3,922,630	0.8
受 託 工 事 収 益	165,250	0.0	1,300,182	0.2	△ 1,134,932	△ 87.3
他 会 計 負 担 金	3,856,000	0.7	4,532,000	0.8	△ 676,000	△ 14.9
そ の 他 営 業 収 益	23,988,413	4.5	42,597,567	7.7	△ 18,609,154	△ 43.7
営 業 費 用 B	585,493,581	109.0	515,474,492	93.1	70,019,089	13.6
原 水 及 び 浄 水 費	117,933,307	21.9	110,856,411	20.0	7,076,896	6.4
配 水 及 び 給 水 費	52,202,798	9.7	57,471,712	10.4	△ 5,268,914	△ 9.2
受 託 工 事 費	100,000	0.0	1,240,700	0.2	△ 1,140,700	△ 91.9
総 係 費	77,310,337	14.4	73,112,574	13.2	4,197,763	5.7
減 価 償 却 費	284,347,322	52.9	259,189,805	46.8	25,157,517	9.7
資 産 減 耗 費	50,971,417	9.5	9,291,890	1.7	41,679,527	448.6
そ の 他 営 業 費 用	2,628,400	0.5	4,311,400	0.8	△ 1,683,000	△ 39.0
営 業 利 益 A-B=C	△ 48,115,600		38,400,945		△ 86,516,545	
営 業 外 収 益 D	89,535,303	16.7	48,943,536	8.8	40,591,767	82.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,005	0.0	60,999	0.0	△ 36,994	△ 60.6
他 会 計 補 助 金	17,142,345	3.2	2,330,845	0.4	14,811,500	635.5
長 期 前 受 金 戻 入	70,595,522	13.1	44,193,884	8.0	26,401,638	59.7
雑 収 益	1,773,431	0.3	2,357,808	0.4	△ 584,377	△ 24.8
営 業 外 費 用 E	67,935,177	12.6	66,438,575	12.0	1,496,602	2.3
支 払 利 息	67,247,925	12.5	66,055,848	11.9	1,192,077	1.8
雑 支 出	687,252	0.1	382,727	0.1	304,525	79.6
営 業 外 利 益 D-E=F	21,600,126		△ 17,495,039		39,095,165	
経 常 利 益 C+F=G	△ 26,515,474		20,905,906		△ 47,421,380	
特 別 利 益 H	29,908,207	5.6	12,206,427	2.2	17,701,780	145.0
そ の 他 特 別 利 益	29,908,207	5.6	12,206,427	2.2	17,701,780	145.0
特 別 損 失 I	691,085	0.1	0	—	691,085	—
過 年 度 損 益 修 正 損	10,500	0.0	—	—	10,500	—
そ の 他 特 別 損 失	680,585	0.1	0	—	680,585	—
当 年 度 純 利 益 G+H-I=J	2,701,648		33,112,333		△ 30,410,685	

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。



## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		借 方					
		平成28年度		平成27年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	5,649,274,991	91.8	4,936,579,380	90.3	712,695,611	14.4
	有形固定資産	5,481,501,281	89.1	4,764,727,418	87.2	716,773,863	15.0
	土地	30,621,040	0.5	29,700,683	0.5	920,357	3.1
	建物	60,619,396	1.0	3,554,053	0.1	57,065,343	1605.6
	構築物	3,794,300,141	61.7	3,422,050,643	62.6	372,249,498	10.9
	機械及び装置	1,073,135,980	17.4	940,025,611	17.2	133,110,369	14.2
	車両及び運搬具	3,102,836	0.1	1,897,816	0.0	1,205,020	63.5
	工具器具及び備品	49,310,013	0.8	28,479,467	0.5	20,830,546	73.1
	建設仮勘定	470,411,875	7.6	339,019,145	6.2	131,392,730	38.8
	無形固定資産	167,773,710	2.7	171,851,962	3.1	△ 4,078,252	△ 2.4
	ダム使用権	167,650,610	2.7	171,728,862	3.1	△ 4,078,252	△ 2.4
	電話加入権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流動資産	503,614,835	8.2	527,740,145	9.7	△ 24,125,310	△ 4.6
現金預金	486,221,849	7.9	504,534,573	9.2	△ 18,312,724	△ 3.6	
未収金	13,848,817	0.2	19,778,155	0.4	△ 5,929,338	△ 30.0	
貯蔵品	3,094,169	0.1	2,977,417	0.1	116,752	3.9	
有価証券	450,000	0.0	450,000	0.0	0	—	
資産合計	6,152,889,826	100.0	5,464,319,525	100.0	688,570,301	12.6	

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。

		貸		方			
科 目		平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	3,654,685,962	59.4	3,480,615,745	63.7	174,070,217	5.0
	企 業 債	3,484,312,962	56.6	3,274,861,245	59.9	209,451,717	6.4
	他 会 計 借 入 金	123,755,000	2.0	130,907,500	2.4	△ 7,152,500	△ 5.5
	引 当 金	46,618,000	0.8	74,847,000	1.4	△ 28,229,000	△ 37.7
	退 職 給 付 引 当 金	46,618,000	0.8	74,847,000	1.4	△ 28,229,000	△ 37.7
	流 動 負 債	287,719,046	4.7	273,978,371	5.0	13,740,675	5.0
	企 業 債	222,049,554	3.6	208,490,776	3.8	13,558,778	6.5
	他 会 計 借 入 金	7,152,500	0.1	5,037,500	0.1	2,115,000	42.0
	未 払 金	51,308,933	0.8	53,648,740	1.0	△ 2,339,807	△ 4.4
	引 当 金	6,463,102	0.1	6,205,983	0.1	257,119	4.1
	賞 与 引 当 金	6,463,102	0.1	6,205,983	0.1	257,119	4.1
	そ の 他 流 動 負 債	744,957	0.0	595,372	0.0	149,585	25.1
	繰 延 収 益	953,003,119	15.5	567,884,814	10.4	385,118,305	67.8
	長 期 前 受 金	953,003,119	15.5	567,884,814	10.4	385,118,305	67.8
	他 会 計 繰 入 金	73,182,113	1.2	73,034,069	1.3	148,044	0.2
	国 庫 補 助 金	318,512,759	5.2	181,856,930	3.3	136,655,829	75.1
	工 事 負 担 金	176,441,929	2.9	174,695,932	3.2	1,745,997	1.0
	受 贈 財 産 評 価 額	242,136,327	3.9	34,462,340	0.6	207,673,987	602.6
	そ の 他 長 期 前 受 金	50,567	0.0	83,072	0.0	△ 32,505	△ 39.1
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	142,679,424	2.3	103,752,471	1.9	38,926,953	37.5
負 債 合 計	4,895,408,127	79.6	4,322,478,930	79.1	572,929,197	13.3	
資 本 の 部	資 本 金	1,166,706,434	19.0	1,054,300,311	19.3	112,406,123	10.7
	自 己 資 本 金	1,166,706,434	19.0	1,054,300,311	19.3	112,406,123	10.7
	固 有 資 本 金	801,310,034	13.0	702,078,311	12.8	99,231,723	14.1
	出 資 金	365,396,400	5.9	352,222,000	6.4	13,174,400	3.7
	剰 余 金	90,775,265	1.5	87,540,284	1.6	3,234,981	3.7
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	7,757,938	0.1	533,333	6.9
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	7,757,938	0.1	250,976	3.2
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	—	—	282,357	—
	利 益 剰 余 金	82,483,994	1.3	79,782,346	1.5	2,701,648	3.4
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.9	0	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,813,981	0.6	33,112,333	0.6	2,701,648	8.2
資 本 合 計	1,257,481,699	20.4	1,141,840,595	20.9	115,641,104	10.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,152,889,826	100.0	5,464,319,525	100.0	688,570,301	12.6	

## 要素別費用比較表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費 (うち給与費)	118,528,895 (66,019,822)	18.1 (10.1)	113,865,050 (67,875,254)	19.6 (11.7)	4,663,845 (△1,855,432)	4.1 △2.7
支払利息	67,247,925	10.3	66,055,848	11.4	1,192,077	1.8
減価償却費	284,347,322	43.5	259,189,805	44.5	25,157,517	9.7
資産減耗費	50,971,417	7.8	9,291,890	1.6	41,679,527	448.6
動力費	26,530,502	4.1	26,185,020	4.5	345,482	1.3
修繕費	17,934,424	2.7	24,273,878	4.2	△6,339,454	△26.1
薬品費	12,936,823	2.0	15,323,510	2.6	△2,386,687	△15.6
その他	75,622,535	11.6	67,728,066	11.6	7,894,469	11.7
合計	654,119,843	100.0	581,913,067	100.0	72,206,776	12.4

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。

(注) 給与費は、人件費のうち臨時職員賃金、嘱託職員報酬及びそれらの法定福利費を除いた額の再掲です。

## 経営・財務分析表

## 1 収益性を示す指標

$$(1) \text{総収支比率 (\%)} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

28年度	27年度	26年度
100.41	105.69	92.65
	(111.96)	(108.41)

$$(2) \text{経常収支比率 (\%)} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

28年度	27年度	26年度
95.94	103.59	106.90
	(111.48)	(110.64)

$$(3) \text{営業収支比率 (\%)} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率は高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば営業損失が生じている。

28年度	27年度	26年度
91.77	107.46	112.73
	(101.68)	(101.80)

$$(4) \text{自己資本回転率 (回)} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

(注) 2

28年度	27年度	26年度
0.246	0.339	0.392
	(0.128)	(0.114)

$$(5) \text{総資本回転率 (回)} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$$

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。

(注) 2

28年度	27年度	26年度
0.088	0.102	0.109
	(0.082)	(0.077)

(注) 1 ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

2 平成28年度に限り、期首とは簡易水道事業統合に伴う移行仕訳後の数字で算出しています。

## (6) 固定資産回転率 (回)

営業収益－受託工事収益

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資の可能性があることを表している。

(注) 2	28年度	27年度	26年度
	0.103	0.119	0.123
		(0.096)	(0.089)

## (7) 未収金回転率 (回)

営業収益－受託工事収益

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。

水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって、未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにならないが、年度ごとの推移をみることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

(注) 2	28年度	27年度	26年度
	31.914	13.383	14.998
		(6.865)	(7.742)

## (8) 総資本利益率 (%)

当年度経常損益

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

総資本利益率は経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(注) 2	28年度	27年度	26年度
	△0.43	0.61	△0.93
		(1.02)	(0.89)

## 2 資産の状態を示す指標

## (1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

企業債償還金

$$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、数値は低いことが望ましい。

28年度	27年度	26年度
77.95	79.47	79.40
	(85.91)	(85.72)

## (2) 当年度減価償却率 (%)

当年度減価償却費

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

当年度減価償却率は、償却固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は、取水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはしない。

28年度	27年度	26年度
5.23	5.37	5.13
	(4.16)	(4.22)

### 3 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%) 
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

28年度	27年度	26年度
175.04	192.62 (372.90)	190.84 (386.07)

(2) 流動資産回転率 (回) 
$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$$

流動資産回転率は、流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

(注) 2

28年度	27年度	26年度
1.041	1.066 (0.584)	1.180 (0.595)

(3) 自己資本構成比率 (%) 
$$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$$

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

28年度	27年度	26年度
35.93	31.29 (65.69)	28.92 (62.86)

(4) 固定長期適合率 (%) 
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

28年度	27年度	26年度
96.32	95.11 (89.32)	95.24 (90.03)

(5) 当座(酸性試験)比率 (%) 
$$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

28年度	27年度	26年度
173.81	191.37 (364.80)	189.54 (375.58)

(注) 1 ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

2 平成28年度に限り、期首とは簡易水道事業統合に伴う移行仕訳後の数字で算出しています。

(6) 固定資産構成比率 (%)  $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$

固定資産構成比率は、資産合計（固定資産+流動資産+繰延資産）の固定資産の割合を表すものである。減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

28年度	27年度	26年度
91.81	90.34 (85.96)	90.49 (87.00)

(7) 固定比率 (%)  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

28年度	27年度	26年度
255.57	288.74 (130.85)	312.87 (138.41)

(8) 固定負債構成比率 (%)  $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

固定負債構成比率は、総資本中、固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

28年度	27年度	26年度
59.40	63.70 (30.54)	66.10 (33.78)

(注) 1 ( )の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

2 平成28年度に限り、期首とは簡易水道事業統合に伴う移行仕訳後の数字で算出しています。

## キャッシュ・フロー計算書内訳

(単位：円)

	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	2,701,648	33,112,333	△ 30,410,685
減価償却費	284,347,322	259,189,805	25,157,517
固定資産除却費	50,971,417	9,291,890	41,679,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,763	△ 27,521	46,284
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,229,000	△ 10,338,000	△ 17,891,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	257,119	△ 921,534	1,178,653
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 123,548	123,548
長期前受金戻入額	△ 72,274,729	△ 46,060,593	△ 26,214,136
受取利息及び受取配当金	△ 24,005	△ 60,999	36,994
支払利息	67,247,925	66,055,848	1,192,077
未収金の増減額 (△は増加)	872,295	△ 1,670,084	2,542,379
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,269,830	△ 460,847	△ 3,808,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 103,802	50,111	△ 153,913
その他流動負債の増減額	149,585	△ 33,348	182,933
小計	301,664,708	308,003,513	△ 6,338,805
利息及び配当金の受取額	24,005	60,999	△ 36,994
利息の支払額	△ 67,247,925	△ 66,055,848	△ 1,192,077
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,440,788	242,008,664	△ 7,567,876
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 403,964,090	△ 336,085,449	△ 67,878,641
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 41,667	△ 14,106,482	14,064,815
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	69,831,704	132,395,927	△ 62,564,223
一般会計からの繰入金による収入	13,989,473	14,101,365	△ 111,892
工事負担金による収入	29,971,297	—	29,971,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,213,283	△ 203,694,639	△ 86,518,644
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	245,700,000	136,900,000	108,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,648,174	△ 205,981,440	△ 15,666,734
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	27,000,000	△ 27,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 2,725,000	2,725,000
一般会計からの出資による収入	13,174,742	68,078,000	△ 54,903,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,226,568	23,271,560	13,955,008
資金増加額 (又は減少額)	△ 18,545,927	61,585,585	△ 80,131,512
資金期首残高	504,767,776	442,948,988	61,818,788
資金期末残高	486,221,849	504,534,573	△ 18,312,724

※平成27年度には、旧簡易水道事業分は含まれていません。